

証券コード 8077  
平成27年1月13日

株 主 各 位

大阪市西区南堀江二丁目7番4号  
小林産業株式会社  
代表取締役社長 檜垣俊行

## 第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年1月28日（水曜日）当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年1月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区中之島五丁目3番51号  
大阪国際会議場（グランキューブ大阪）12階 1202会議室  
（会場が昨年と異なっておりますので、ご来場の際は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）

### 3. 目的事項

- 報告事項**
- 1 第74期（平成25年11月1日から平成26年10月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 2 第74期（平成25年11月1日から平成26年10月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件  
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト（<http://www.kobayashi-metals.co.jp>）に掲載させていただきます。
  - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト（<http://www.kobayashi-metals.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。

## 事業報告

(平成25年11月1日から  
平成26年10月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の冷え込み等の影響が懸念されましたが、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景とした内需に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、これまで世界経済成長を牽引してきた新興国経済は、中国で減速傾向が続いたことにより、成長の鈍化が出てまいりました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましては、公共工事の計画の顕在化が見られたものの、原材料価格の高騰と人手不足により、全国的に着工や施工が遅延して弱含みの状況が続きました。また、民間設備投資においても、設備過剰感や地域格差の影響により、慎重な姿勢が見受けられました。

このような状況の下で、**鋳螺部門**におきましては、取扱アイテムの拡大や東京と北陸に営業所を開設するなど営業力の強化に努めた結果、当部門の売上高は18,434百万円となりました。しかしながら、円安による仕入価格の上昇に伴い売上総利益は減少しました。

次に**コンクリート製品関連金物部門**におきましては、従来からの土木物件の獲得にとどまらず、建築物も積極的に取り込むことにより、売上拡大に努めました。特に当部門の販売商品であるPC工法関連金物は、人手不足の現場顧客に幅広く受け入れられたことにより、業績向上に貢献いたしました。これらの結果、当部門の売上高は2,307百万円となりました。

工具販売におきましては、中正機械株式会社を中心に、営業拠点の集約や人的配置の見直しにより業務の効率化を図り、前年の業績を上回り再建に一定の目処をつけることができました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は20,742百万円で、前期比798百万円、4.0%の増加となりました。損益面では、営業利益が520百万円となり、前期比106百万円、17.0%の減少となりました。経常利益は774百万円となり、前期比171百万円、18.1%の減少となりました。当期純利益は399百万円で、前期比137百万円、25.6%の減少となりました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
鋸 螺 部 門	18,434 百万円	88.9 %	4.4 %
コンクリート製品関連金物部門	2,307 百万円	11.1 %	0.8 %
合 計	20,742 百万円	100.0 %	4.0 %

## (2) 設備投資の状況

①当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は37百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両9台他	17百万円
工具、器具及び備品	システム関連サーバー	18百万円

②当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

## (3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

#### **(4) 対処すべき課題**

今後の見通しといたしましては、震災復興や東京オリンピック需要への期待感がある一方、長引く個人消費の低迷や、円安傾向による国内経済の失速懸念が残っております。そのような環境下でも収益性を改善し利益を拡大していけるように、当社グループでは以下のような課題に対処してまいります。

##### **物流体制の更新・改善**

注文の小口化や運賃コストの上昇に対応するだけでなく、よりスピーディーで安定的な商品供給を要望する顧客ニーズに合わせ、物流担当人材の採用や育成、物流施設の改善を進めてまいります。

##### **情報システムの強化**

社外にいることの多い営業担当者でも必要なときに必要な情報にアクセスできるよう、前期に導入した新基幹システムを改善し、競争力の強化につなげたいと考えています。さらに、情報システム部門の人員を増強し、物流システムの刷新も行ってまいります。

##### **組織力の強化**

当社グループは成長に向けて採用人員を増加させています。こうした新入社員達をいち早く戦力化するために、ITの活用による情報の共有化や教育制度の充実を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 71 期 (平成23年10月期)	第 72 期 (平成24年10月期)	第 73 期 (平成25年10月期)	第 74 期 (当連結会計年度)
売 上 高	16,444 百万円	18,370 百万円	19,944 百万円	20,742 百万円
営 業 利 益	571 百万円	485 百万円	626 百万円	520 百万円
経 常 利 益	684 百万円	674 百万円	946 百万円	774 百万円
当 期 純 利 益	238 百万円	359 百万円	537 百万円	399 百万円
1 株当たり当期純利益	8.56 円	12.88 円	19.28 円	14.34 円
総 資 産	15,398 百万円	17,273 百万円	22,864 百万円	21,426 百万円
純 資 産	7,251 百万円	7,959 百万円	11,524 百万円	10,723 百万円
1 株当たり純資産額	258.61 円	283.72 円	409.61 円	381.95 円

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当する事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
コバックス株式会社	10 百万円	100.0 %	土木および建設資材の販売
中正機械株式会社	9 百万円	100.0 %	機械工具等の販売
DESON METALS COMPANY LIMITED	5,000 千HKドル	60.0 %	鋳螺商品の仕入および販売

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、鋳螺、ファスニング製品等の国内販売および輸出入を主要業務とするほか、コンクリート製品関連金物、機械工具等の国内販売を行っております。

### 主たる取扱商品

鋳 螺 部 門	ボルト、ナット、ワッシャー、ターンバックル、ワイヤー付属品、小ネジ、鋳螺用鋼材、その他機械工具
コンクリート製品 関連金物部門	コンクリート二次製品用金物、PCファスナー商品、鉄筋継手工法、コンクリートアンカー類、その他建材商品・機械工具

## (8) 主要な拠点等

区 分	名 称 お よ び 所 在 地	
当 社	本 社	大 阪 市 西 区
	大 阪 支 店	大 阪 市 西 区
	札 幌 支 店	札 幌 市 東 区
	東 北 支 店	宮 城 県 岩 沼 市
	北 関 東 支 店	栃 木 県 佐 野 市
	東 京 支 店	千 葉 県 浦 安 市
	名 古 屋 支 店	愛 知 県 清 須 市
	山 陽 支 店	岡 山 県 倉 敷 市
	九 州 支 店	福 岡 市 東 区
子 会 社	コバックス株式会社	千 葉 県 浦 安 市
	中正機械株式会社	大 阪 市 西 区
	DESON METALS COMPANY LIMITED	上 海 市 ( 中 国 )

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
247 名	4名減

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、使用人兼務取締役3名、嘱託社員19名および臨時従業員（派遣社員、パートタイマー等）50名などを含んでおりません。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
195 名	1名減	37.4 歳	12.1 年

## (10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	1,205 百万円
株式会社三井住友銀行	900 百万円
株式会社みずほ銀行	500 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	500 百万円

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。



## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 45,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 28,007,448株 (自己株式131,166株を含む)  
(3) 株主数 3,293名  
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
濱中ナット株式会社	4,942千株	17.7%
岡部株式会社	3,493千株	12.5%
濱中ナット販売株式会社	1,733千株	6.2%
三井住友信託銀行株式会社	651千株	2.3%
株式会社三井住友銀行	560千株	2.0%
濱中雷太郎	540千株	1.9%
天雲産業株式会社	474千株	1.7%
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	470千株	1.7%
日亜鋼業株式会社	407千株	1.5%
吉岡拓哉	324千株	1.2%

(注) 持株比率は自己株式(131,166株)を控除して計算しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	檜 垣 俊 行	
常務取締役	廣 瀬 正 信	営業本部長、中正機械株式会社 代表取締役社長、 DESON METALS COMPANY LIMITED 代表取締役社長
取締役	光 枝 裕 治	大阪支店長
取締役	玉 置 登	コバックス株式会社 代表取締役社長
取締役	濱 中 重 信	濱中ナット株式会社 代表取締役社長
常勤監査役	大 場 和 秀	
監査役	天 雲 正 春	天雲産業株式会社 相談役
監査役	濱 川 文 里	日清鋼業株式会社 非常勤顧問

- (注) 1. 監査役のうち天雲正春氏および濱川文里氏は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 野竿俊規氏は、平成26年1月30日開催の第73回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 平成26年1月30日開催の第73回定時株主総会において、光枝裕治氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。
4. 監査役 濱川文里氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。

### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	6 名	67 百万円
うち 社 外 取 締 役	— 名	— 百万円
監 査 役	3 名	16 百万円
うち 社 外 監 査 役	2 名	4 百万円
合 計	9 名	84 百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の取締役および監査役の支給人員には、平成26年1月30日開催の第73回定期株主総会の終結の時をもって、退任した取締役1名を含んでおります。
3. 上記のほか、平成26年1月30日開催の第73回定時株主総会の決議に基づき、取締役5名に対し960万円、監査役3名に対し70万円の役員賞与を支給しております。
4. 当事業年度における役員賞与引当金繰入額635万円（取締役5名に対し575万円、監査役3名に対し60万円）が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

区 分		監 査 役	監 査 役
氏 名		天 雲 正 春	濱 川 文 里
重要な兼職の状況		天雲産業株式会社 相談役	日清鋼業株式会社 非常勤顧問
当 事 業 年 度 の 主 な 活 動 状 況	取締役会への出席の状況 (16回開催)	100.0% (16回出席)	100.0% (16回出席)
	監査役会への出席の状況 (14回開催)	100.0% (14回出席)	100.0% (14回出席)
	取締役会における発言の状況	社外監査役としての立場から、各人より必要な発言および助言がありました。	
	監査役会における発言の状況	社外監査役としての立場および各人の専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。	

- (注) 1. 天雲産業株式会社は、当社の取引先であります。
2. 当社と監査役天雲正春氏ならびに濱川文里氏は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額としております。
3. 上記以外の該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(注) 平成26年10月1日付で太陽ASG有限責任監査法人から名称変更しております。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	25,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に上程いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりです。

### (1) 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。

また、社長直轄のコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、企業経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行っている。

### (5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。

子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じてスタッフを置くこととする。

**(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。

**○反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況**

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

---

本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>11,847,940</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,978,921</b>
現金及び預金	1,585,645	支払手形及び買掛金	4,013,323
受取手形及び売掛金	7,483,934	短期借入金	3,405,000
商 品	2,604,406	未 払 金	177,250
繰延税金資産	87,258	未 払 費 用	68,606
そ の 他	93,597	未払法人税等	87,040
貸倒引当金	△6,903	賞与引当金	124,765
<b>固定資産</b>	<b>9,578,583</b>	役員賞与引当金	7,750
<b>有形固定資産</b>	<b>3,008,007</b>	そ の 他	95,184
建物及び構築物	723,003	<b>固定負債</b>	<b>2,724,120</b>
機械装置及び運搬具	55,472	社 債	500,000
土 地	2,179,810	長期借入金	200,000
そ の 他	49,721	繰延税金負債	1,816,176
<b>無形固定資産</b>	<b>88,569</b>	退職給付に係る負債	204,944
ソフトウェア	74,044	預り保証金	3,000
水道施設利用権	737	<b>負債合計</b>	<b>10,703,042</b>
電話加入権	13,787	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,482,006</b>	<b>株主資本</b>	<b>7,270,770</b>
投資有価証券	6,376,595	資 本 金	2,712,335
破産更生債権等	785	資 本 剰 余 金	1,728,146
そ の 他	105,411	利 益 剰 余 金	2,854,860
貸倒引当金	△785	自 己 株 式	△24,573
<b>資産合計</b>	<b>21,426,523</b>	その他の包括利益累計額	3,376,503
		その他有価証券評価差額金	3,350,579
		繰延ヘッジ損益	14,738
		為替換算調整勘定	△6,839
		退職給付に係る調整累計額	18,024
		<b>少数株主持分</b>	<b>76,208</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>10,723,481</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,426,523</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成25年11月1日から  
平成26年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		20,742,203
売 上 原 価		16,430,737
売 上 総 利 益		<b>4,311,465</b>
販売費及び一般管理費		3,791,303
営 業 利 益		<b>520,162</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	113	
受 取 配 当 金	138,248	
受 取 賃 貸 料	13,250	
仕 入 割 引	76,691	
為 替 差 益	53,180	
そ の 他	25,440	306,924
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,256	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	6,525	
売 上 割 引	18,410	
そ の 他	2,254	52,447
経 常 利 益		<b>774,640</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	502	502
特 別 損 失		
減 損 損 失	62,000	62,000
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		<b>713,143</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	291,361	
法 人 税 等 調 整 額	15,987	307,348
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		<b>405,794</b>
少 数 株 主 利 益		6,101
当 期 純 利 益		<b>399,692</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年11月1日から  
平成26年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,712,335	1,728,146	2,622,426	△24,542	7,038,365
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△167,257		△167,257
当期純利益			399,692		399,692
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	232,434	△30	232,404
当 期 末 残 高	2,712,335	1,728,146	2,854,860	△24,573	7,270,770

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	4,392,707	△1,381	△11,194	—	4,380,131	105,762	11,524,259
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△167,257
当期純利益							399,692
自己株式の取得							△30
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,042,128	16,119	4,355	18,024	△1,003,628	△29,554	△1,033,182
当期変動額合計	△1,042,128	16,119	4,355	18,024	△1,003,628	△29,554	△800,778
当 期 末 残 高	3,350,579	14,738	△6,839	18,024	3,376,503	76,208	10,723,481

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,254,404</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,045,300</b>
現金及び預金	1,470,868	支払手形	1,592,049
受取手形	3,731,865	買掛金	1,913,343
売掛金	2,727,125	短期借入金	3,050,000
商品	2,162,544	未払金	161,325
前払費用	25,073	未払費用	56,043
繰延税金資産	74,928	未払法人税等	70,454
その他	68,937	未払消費税等	75,669
貸倒引当金	△6,939	賞与引当金	101,185
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,834,411</b>	役員賞与引当金	6,350
<b>有形固定資産</b>	<b>2,992,715</b>	その他	18,880
建物	698,281	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,719,823</b>
構築物	24,543	社債	500,000
機械装置	19,464	長期借入金	200,000
車両運搬具	25,672	繰延税金負債	1,775,538
工具、器具及び備品	44,942	退職給付引当金	241,285
土地	2,179,810	預り保証金	3,000
<b>無形固定資産</b>	<b>80,749</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,765,123</b>
ソフトウェア	66,657	<b>純 資 産 の 部</b>	
水道施設利用権	737	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,991,667</b>
電話加入権	13,355	資 本	2,712,335
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,760,945</b>	資 本 剰 余 金	1,728,146
投資有価証券	6,218,278	資 本 準 備 金	1,209,520
関係会社株式	61,355	その他資本剰余金	518,626
関係会社長期貸付金	550,000	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,575,757</b>
破産更生債権等	358	その他利益剰余金	2,575,757
会 員 権	4,200	圧縮記帳積立金	168,841
その他	79,651	別途積立金	1,700,000
貸倒引当金	△152,898	繰越利益剰余金	706,916
<b>資 産 合 計</b>	<b>20,088,815</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△24,573</b>
		評価・換算差額等	3,332,024
		その他有価証券評価差額金	3,317,285
		繰延ヘッジ損益	14,738
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,323,691</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>20,088,815</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成25年11月1日から  
平成26年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		17,641,840
売上原価		14,122,724
<b>売上総利益</b>		<b>3,519,115</b>
販売費及び一般管理費		3,205,832
<b>営業利益</b>		<b>313,282</b>
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	231,811	
受取賃料	35,914	
仕入割引	54,189	
業務受託料	94,004	
その他	28,084	444,002
営業外費用		
支払利息	18,163	
社債利息	5,129	
デリバティブ評価損	6,525	
売上割引	8,645	
その他	2,210	40,674
<b>経常利益</b>		<b>716,611</b>
特別利益		
固定資産売却益	29	29
特別損失		
関係会社株式評価損	8,999	
関係会社貸倒引当金繰入額	152,539	
減損損失	62,000	223,539
<b>税引前当期純利益</b>		<b>493,101</b>
法人税、住民税及び事業税	240,733	
法人税等調整額	14,312	255,045
<b>当期純利益</b>		<b>238,056</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年11月1日から  
平成26年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	2,712,335	1,209,520	1,728,146	172,628	1,400,000	932,331	2,504,959
当 期 変 動 額							
剰余金の配当						△167,257	△167,257
当 期 純 利 益						238,056	238,056
自己株式の取得							
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
圧縮記帳積立金の取崩				△3,786		3,786	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△3,786	300,000	△225,414	70,798
当 期 末 残 高	2,712,335	1,209,520	1,728,146	168,841	1,700,000	706,916	2,575,757

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△24,542	6,920,899	4,341,680	△1,381	4,340,298	11,261,198
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		△167,257				△167,257
当 期 純 利 益		238,056				238,056
自己株式の取得	△30	△30				△30
別途積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,024,394	16,119	△1,008,274	△1,008,274
当 期 変 動 額 合 計	△30	70,767	△1,024,394	16,119	△1,008,274	△937,506
当 期 末 残 高	△24,573	6,991,667	3,317,285	14,738	3,332,024	10,323,691

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社  
取締役会 御中

平成26年12月19日

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 (印)  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小林産業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社  
取締役会 御中

平成26年12月19日

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内茂之 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮内威 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小林産業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書謄本

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等の意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成26年12月22日

小林産業株式会社 監査役会

常勤監査役 大 場 和 秀 (印)

監 査 役 天 雲 正 春 (印)

監 査 役 濱 川 文 里 (印)

(注) 監査役天雲正春および濱川文里は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上



# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

第74期の期末配当につきましては、当社の業績、経営環境等を勘案するとともに、内部留保にも配慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類  
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金3円 総額83,628,846円

(注) 既にお支払いしております中間配当を含めました当事業年度の年間配当は、1株につき金6円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年1月30日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営監督機能の強化を目的として、社外取締役1名を増員し、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	檜垣俊行 (昭和46年6月5日生)	平成15年1月 新共栄鉄工株式会社（現ポルトワン株式会社）入社 平成18年2月 同社代表取締役社長 平成21年1月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役経営企画部長 平成23年1月 当社取締役管理本部長 平成25年1月 当社常務取締役管理本部長 平成26年1月 当社代表取締役社長（現任）	8,300株
2	廣瀬正信 (昭和28年1月20日生)	昭和46年3月 当社入社 平成14年5月 当社東京支店長 平成22年1月 当社取締役名古屋支店長 平成23年1月 当社取締役営業統括部長 平成25年1月 当社常務取締役営業本部長兼購買本部長 平成26年2月 当社常務取締役営業本部長（現任） 平成26年4月 中正機械株式会社 代表取締役社長（現任） 平成26年5月 DESON METALS COMPANY LIMITED 代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 中正機械株式会社 代表取締役社長 DESON METALS COMPANY LIMITED 代表取締役社長	12,300株
3	光枝裕治 (昭和35年1月31日生)	昭和58年10月 当社入社 平成14年10月 当社山陽支店長 平成25年1月 当社大阪支店長 平成26年1月 当社取締役大阪支店長（現任）	10,000株
4	玉置登 (昭和31年11月2日生)	昭和50年4月 当社入社 平成17年2月 当社東北支店長 平成24年1月 当社取締役東北支店長 平成25年12月 当社取締役兼コボックス株式会社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) コボックス株式会社代表取締役社長	6,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	はま なか しげ のぶ 濱中重信 (昭和25年7月8日生)	昭和48年4月 当社入社 昭和52年9月 濱中ナット株式会社入社 昭和59年5月 濱中ナット販売株式会社代表取締役社長 昭和60年5月 濱中ナット株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 濱中ナット株式会社代表取締役社長	1,000株
6	※ ほう だ たか あき 保田隆明 (昭和49年11月16日生)	平成10年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 平成14年6月 UBS証券会社入社 平成16年3月 Life On株式会社設立、同社代表取締役社長 平成18年1月 株式会社オフィスワクワク設立、同社代表取締役社長(現任) 平成21年3月 金融庁金融研究センター専門研究員 平成22年4月 小樽商科大学大学院商業研究科准教授 平成26年4月 昭和女子大学グローバルビジネス学部准教授(現任) (重要な兼職の状況) 昭和女子大学グローバルビジネス学部准教授	0株

- (注) 1. 濱中重信氏は、濱中ナット株式会社の代表取締役社長であります。同社は、ナット・鍛造品等の製造等を行っており、当社の主要株主であります。
2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 保田隆明氏は社外取締役候補者であります。なお、同氏が原案どおり選任された場合、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定です。
4. 保田隆明氏を社外取締役の候補者とした理由は、証券会社において実務経験を持っていることに加え、会社設立をはじめとする会社経営の経験や、大学機関における会社経営の分野の研究など、それらの経験と高い見識を当社の社外取締役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくため、選任をお願いするものであります。
5. 当社は、保田隆明氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく責任の限定額は、法令が規定する額といたします。
6. ※は新任候補者であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役大場和秀氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ておりません。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
しば た まこと 芝 田 誠 (昭和27年10月28日生)	昭和50年4月 当社入社 平成20年5月 当社購買部長 平成25年11月 当社国内購買部次長 平成26年6月 当社購買部国内購買課次長(現任)	14,300株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、第3号議案をご承認いただくことを条件に、監査役に就任予定の芝田 誠氏の補欠として、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役として就任した場合、その任期は前任者の残存期間といたします。

また、本議案の決議が効力を有する期間は、次期定時株主総会の開始の時までといたします。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ておりません。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
こ まつ ひで お 小 松 英 雄 (昭和44年4月18日生)	平成18年7月 当社入社 平成23年4月 当社経理課課長(現任)	900株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

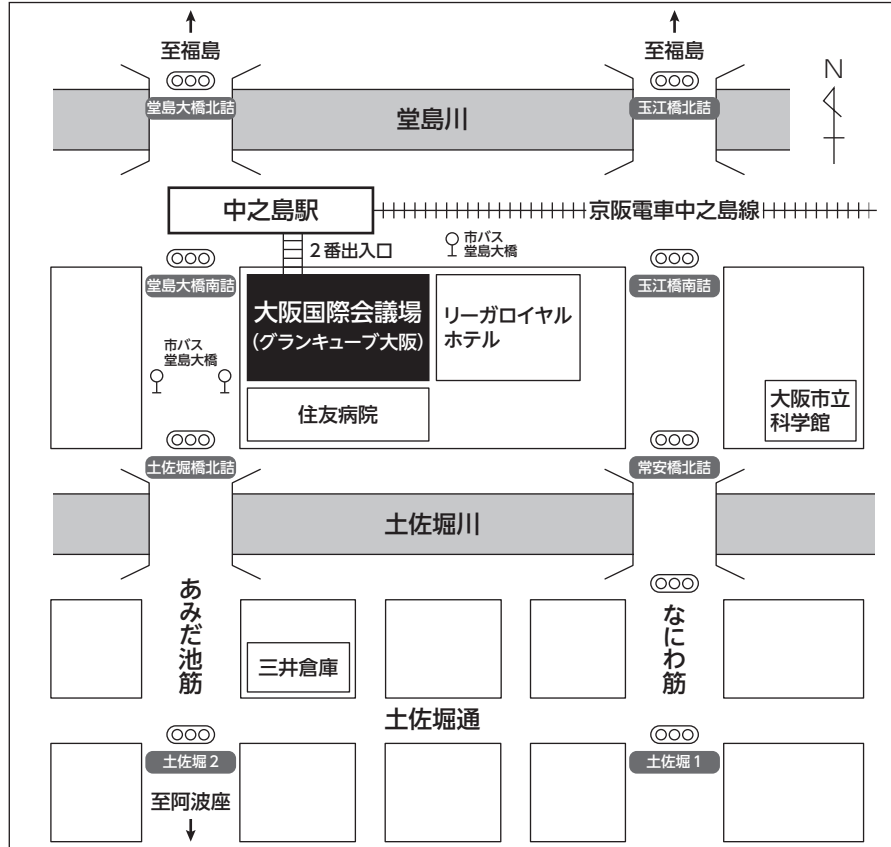




# 株主総会会場ご案内図

(会場が昨年と異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。)

大阪市北区中之島五丁目3番51号  
大阪国際会議場 (グランキューブ大阪) 12階 1202会議室  
電話 (06) 4803-5555



京阪電車 中之島駅 (2番出入口) すぐ  
J R 新福島駅 (2番・3番出入口) 徒歩約10分、J R 福島駅 徒歩約15分  
阪神電車 福島駅 (3番出入口) 徒歩約10分  
地下鉄 阿波座駅 (2号出入口) 徒歩約15分  
大阪市バス (53系 船津橋行または55系 鶴町四丁目行) 堂島大橋すぐ  
※駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。